1. 総務費

P.1 企業などと連携した防災訓練の可能性について

P.2 地域の盛り上げに大きく貢献する祭りやイベントへの支援について

P.3 街のコミュニティスペースの創出の可能性について

P.4「広報マネージャー」の導入の可能性について

* 企業などと連携した防災訓練の可能性について

<要旨＞

港区の特徴を考慮し、外国人やペット、それに企業も含めた大規模な防災訓練や災害対策を実施するべき。

＜本文＞

　企業と連携した災害対策や防災訓練の導入の可能性についてお聞きします。６月の定例会で行った一般質問の際、企業も含めた災害対策の実施に向けて取り組む、また外国人やペットも含めた大規模な訓練に関して、区民の防災行動の向上機会となるよう工夫すると回答いただきました。その後進捗はいかがでしょうか。特に、先日起きた台風15号の際、またも大量の帰宅困難者が出たことが気になっています。まずはその状況も含めてお答えください。

　防災対策に関連して港区の特徴としては２つ。それは、外国人の数が多いこと、それに在勤者が多いということです。人口の約10％が外国人の港区では、当然、外国人の被災者も多くなります。こうした方たちに向けての対策は用意されているのでしょうか。言葉の問題はもちろん、地震のない国の方は日本人以上の不安やストレスを感じます。同様に、普段は他の地域で暮らし、職場が港区という人も沢山いて、そういう人達は被災した場合、家族のことなど不安な要素は多いはずです。そこで、現在行っている地域での防災訓練に企業なども巻き込み、訓練をもっと門戸を広げたイベントに仕立て、実践的かつ楽しいものにするのはいかがでしょうか。

　例えば港区が行っている区民まつりやスポーツイベントなど避難訓練を掛け合わせます。外国人の方を招き、子供たちとの交流も促します。緊急用テントの組み立て競争や、備蓄食糧の運び出しリレー競争、ペットを同伴してのものなど、工夫したプログラムを盛り込んだら面白いかと思います。企業のブース等もそこに設置すれば、訓練とは別に区民と在勤者の交流も促進できるでしょう。品川駅周辺で行われている帰宅困難者を想定した大規模訓練などには可能性を感じます。

　多くの人が訓練に参加し、防災意識を頭の片隅に残してもらうことには価値があると思います。そのためにはコンテンツの面白さ、そして無理なく参加できる門戸の広さが大切です。以上のような考えも含め、企業などとも連携した防災対策・防災訓練の今後の展望についてお聞かせ下さい。

* 地域の盛り上げに大きく貢献する祭りやイベントへの支援について

＜要旨＞

多くの人が参加し、楽しむイベントは区内にいくつもある。こうした行事を活用し、街を盛り上げるべき。

＜本文＞

　区内の祭りやイベントへ行う支援の今後の可能性についてお伺い致します。赤坂氷川神社では毎年9月に例大祭が行われています。今年は「本祭」として隔年で行う神輿渡御を実施し、100年ぶりに「神武天皇」がお披露目されるなど約3,000人の参加者があり、大変な盛り上がりを見せました。

　このような街をあげた取り組みに、私は大きな可能性を感じています。注目するポイントは2点。まず、祭りを構成する人々が町会、企業、NPO、住民など様々だという点です。祭りというイベントによって、それまで別々のコミュニティに属していた人が交流し、一つのものをつくり上げる。そうした機会は、日常にはなかなかないと思います。もう一点は、街というものを強く意識するイベントであるということです。私は今年も氷川山車に参加させて頂きましたが、大きな道路を堂々と練り歩く経験は格別で、普段とは違う街の姿を実感できました。そうした街の行事に参加することは一人ひとりが街を意識するとても良い機会になると思います。

　祭りには、地域の人々を引きつける力が詰まっています。このような機会を有効に利用し、地域を担う人材を多く輩出することができれば、将来街の魅力をもっと活かした街づくりが行われるでしょう。結果的に、区にお金を落とすことにもなりますし、来街者の増加にも繋がると考えられます。

　そこで提案したいのが、区民が多く参加し、来街者も望める祭りなどのイベントへの更なる支援です。街の行事を支援する姿勢を明確にすることで新たなイベントの呼び水となることも考えられますが、このような支援について、赤坂地区総合支所は今後、どのように取り組んでいくのでしょうか。また、このような地域のイベントについて、支所として他のNPO団体などにどのように参加の呼びかけをしていくのかお聞かせください。ご答弁のほど、宜しくお願い致します。

* 街のコミュニティスペースの創出の可能性について

＜要旨＞

コミュニティスペースを設置し、「社会のために何かしたい人」にきっかけと活躍の場を与えるべき。

＜本文＞

　地域の人と人をつなぎ、人々の「社会のために何かしたい」という思いを形にするコミュニティスペースの可能性について、お伺いします。

　人々の街に対する関心が希薄となり、地域コミュニティの形骸化が叫ばれるようになるにつれ、町会などの街をつくる組織が機能にくくなくなってきています。それにより、孤独死をする高齢者が現れるなど、様々な社会問題が露呈しています。一方で、「社会のために何かしたい」と考える若者は増加しています。そこでご提案です。これらの課題と思いをつなぎ合わせる形で、港区に地域に根ざしたコミュニティスペースを構築するのはいかがでしょうか。仕掛けをつくり、様々な区民の方が活躍できる場とします。

　具体的には、Wi-Fiや電源が完備され、さらに区民の方から寄贈して頂く本を読むこともできるスペースを用意します。人と会うときに、また一人でゆっくりしたいときにも立ち寄りやすい場とすることで、人々が集うようになります。さらに、コミュニティスペースをコーディネートするマネージャーを置いた上で、食事づくり、子どもの一時預かり、区民による講義など企画や運営を希望する区民に積極的に任せることも検討します。

　このような空間を構築した例としては、区内では「芝の家」や「三田の家」があります。どちらのスペースも、街の人々が中心メンバーとなりながら街づくりに取り組み、場を生かした人々の交流が行われています。実際に多くの人が集まる場にもなっており、未来の街づくりのあり方を模索するための一つの手段ともなっています。このようなスペースの内容をさらに充実させながら、区内にこれまで以上に展開すれば、より多くの人が街の中で交流できるようになるはずです。自らが街の人に「できること」があることに気付き、行動していくことで、社会参画への喜びを感じ、街の出来事や未来を自分ごとで捉える人々も増えていくのではないかと思います。

　そこでお伺いします。区としてはこのような地域のコミュニティスペースと、人々の思いを形にする仕組みの構築に関して、今後どのような方針で進められるのでしょうか。増やす予定があるのかも含め、ご答弁を宜しくお願いします。

* 「広報マネージャー」の導入の可能性について

＜要旨＞

「広報マネージャー」を導入し、「みなとコール」の充実化を図ることで、区民が求める情報を正しく発信するべき。

＜本文＞

　港区の広報のあり方についてお尋ねいたします。各種のお知らせや災害情報、イベント情報などを適切に発信するため、また、区民の意見をこれまで以上に聞き、対応するため、専門の部署を設置し「広報マネージャー」を置くことを提案致します。

　私自身、議員になってはじめて分かったことも多いのですが、現在区が行っている施策には、必要でかつ魅力的なものがたくさんあります。また、お祭りなどのイベントも多数用意されています。しかし、それらはいまいち区民に伝わっていないのではないでしょうか。イベントを探す際、どこを見るべきか、災害が起こった際、どの電車が止まっているのか、どこに避難すればいいのかなど、区として状況に合わせた情報発信をすることが大切です。

　現在港区では災害・緊急対策関連情報として@minato\_cityというツイッターアカウントを持っています。しかし、発足した6月1日の2件のツイート以降、音沙汰無しです。先日の台風では港区でも大雨が降り、電車なども止まりましたが、この際にも更新はありませんでした。これはどのように活用するつもりだったのでしょうか。

　私が提案したいのは、区に「広報マネージャー」を置くことです。老若男女がそれぞれに馴染みの深い媒体にアクセスできる環境を整えた上で、それらの媒体をきちんと活用し、情報を発信していく。そのためには、区長室にだけ頼るのではなく、区の各部署の情報を整理し、発信する専門部署を整備することが必要だと思います。いかがでしょうか。

　また、それに関連して、私は、区民から寄せられた意見への対応について、「みなとコール」を有効活用することが必要だと考えます。

　アメリカで使われている「311システム」をご存知でしょうか。元々はダイヤル911ほどの急ではない通報による負担を軽減するために設置されたものですが、その上コストまで削減されたというので話題になりました。対応するものとしては「全ての市に関する情報」として、様々な市の部局までの案内、イベントのスケジュールに至るまでとなっています。これは、区の各所の問い合わせを一カ所に集中させることで、住民から厚い信頼を得ることができた好例です。最近では、カナダのトロント市でこの「311」とソーシャルメディアを掛け合わせる試みも行われています。＠311TrontoというTwitterアカウントに苦情をつぶやくと、担当部局に情報が伝わり、進捗状況も確認できる上に、各ツイートには、担当職員のイニシャルがついていて、職員が責任をもって対応していることが分かります。

　このように区民からの意見の「見える化」を行うことは、行政サービスの改善にもつながります。広報マネージャー導入の件と合わせて、「みなとコール」の有効活用の方針とソーシャルメディアとの連携の可能性について伺います。